

AWG-LCA 7およびAWG-KP 9ハイライト

2009年 11月 2日 月曜日

バルセロナ気候変動会議は、月曜日午前中の歓迎式典から開会した。午前中はAWG-KPおよびAWG-LCAの開会プレナリーが開催された。午後、AWG-LCAは、適応、緩和、資金、技術に関するコンタクトグループ会合を開催、AWG-KPは、附属書I排出削減および影響可能性に関するコンタクトグループ会合を開催した。

歓迎式典

UNFCCC事務局長のYvo de Boerは、バンコク会議における適応、技術、途上国における森林減少および森林劣化による排出量の削減 (REDD)、キャパシティビルディングでの進展を強調した。同事務局長は、附属書I諸国の野心的排出削減目標、途上国による国内の適切な緩和行動 (NAMAs)、長期および短期の資金供与の明確化を求めた。また同事務局長は、コペンハーゲンの成功に向け進展を図るため、信頼を築き、協力を推し進める必要があると強調した。

L'Hospitalet市長のNúria Marín Martínezは、気候変動との戦いで地方政府が果たせる役割を強調し、気候変動に対する市長誓約 (Covenant of Mayors against Climate Change) の約束に焦点を当てた。

バルセロナ市長のJordi Hereuは、気候変動に効果的に対応する行動と各地方および各地域の政策を結び付ける必要があると強調し、気候変動に関する合意の中に地方当局への言及を含めるよう求めた。

デンマークの気候・エネルギー省大臣のConnie Hedegaardは、コペンハーゲンでは一貫性のある野心的な解決策を持って気候変動に挑戦する必要があるとあり、これを成功させるにはバルセロナでの会議が極めて重要であると強調した。同大臣は、資金および緩和に関するグリーンランド・ダイアログの最近の会議で「詳細かつ率直で建設的な協議」が行われたと強調し、バルセロナもこのような建設的な精神を見習うよう、参加者に求めた。同大臣は、バリ行動計画 (BAP) の全てのビルディングブロックで拘束力のある合意を得ることの難しさを認識し、さらなる協議が必要だと指摘、コペンハーゲンに向け最後の追い込みをかけるよう参加者に求めた。

スペイン副大統領のMaría Teresa Fernández de la Vegaは、気候変動に対応する必要性を強調し、行動を遅らせることの影響結果に焦点を当てた。同副大統領は、世界的な経済危機の結果、新しいグリーンな経済に向けた機会の窓が開いたことに焦点を当て、再生可能エネルギーは、2010年の欧州連合 (EU) 議長国であ

る同国の優先政策の一つであると述べた。さらに同副大統領は、2012年までにスペインは1億ユーロの資金を提供する予定であると述べた。

カタロニア地方大統領（President of the Generalitat de Catalunya）のJosé Montilla Aguileraは、気候変動への対応に向けた行動に参加し、貢献したいと願っているのは、国家だけでなく地方政府や地域政府も同じであると強調した。同大統領は、カタロニア政府（Government of Catalunya）は、気候変動との戦いを、行動の大きな柱にしているとし、これには再生可能エネルギーや持続可能な輸送政策も含まれると述べた。

AWG-LCA

組織および事務管理上の問題：AWG-LCA議長のMichael Zammit Cutajar（マルタ）は、AWG-LCAの第7回再開会合を開会し、同議長のシナリオノート（FCCC/AWGLCA/2009/13）を提出した。同議長は、バンコクで設立された下記の6つのコンタクトグループが協議を継続すると説明した：議長のZammit Cutajarと Sandea de Wet（南アフリカ）が共同議長を務める長期的協力行動のための共有ビジョンに関するコンタクトグループ；William Kojo Agyemang-Bonsu（ガーナ）とThomas Kolly（スイス）が共同議長を務める適応に関するコンタクトグループ；Zammit Cutajarが議長を務める緩和に関するコンタクトグループ；Farrukh Khan（パキスタン）とJukka Uosukainen（フィンランド）が共同議長を務める資金に関するコンタクトグループ；Kunihiko Shimada（日本）とKishan Kumarsingh（トリニダード・トバゴ）が共同議長を務める技術に関するコンタクトグループ；Lillian Portillo（パラグアイ）とGeorg Børsting（ノルウェー）が共同議長を務めるキャパシティビルディングに関するコンタクトグループ。

続いて議長のZammit Cutajarは、同議長のシナリオノートに記載したノンペーパーに注目、特に新しいノンペーパーに焦点を当てた、すなわち適応に関するNo. 31、共有ビジョンに関するNo. 33、BAPサブパラグラフ1(b)(ii)に関するNo. 26、資金に関するNo. 34である。同議長は、ノンペーパーを補足する資料について、これらの資料は、提案されている新しい制度アレンジの最新のリストと、長期的な排出削減に関する世界目標ならびに関係する中期目標に関する締約国の提案を定量化した「数値」ペーパーで構成されると指摘した。

議長のZammit Cutajarは、バルセロナでは公式会合を午後6時以降まで延長する必要があるかもしれないと説明し、AWG-LCA全体の進展を維持するため、今週中に非公式協議を開催すると述べた。同議長は、バルセロナのAWG-LCAでは単独の文書が成果として出され、これをコペンハーゲンまでに翻訳する形にしたいとの希望を表明した。同議長は、成果の文書化や法律上の形式に関する非公式協議を継続する計画だと説明し、AWG-LCAの作業完了期限である12月が近付いていることから、これらの疑問点の解決が一層切迫した問題になっていると強調した。

長期的な協力行動：この議題項目について、諸国グループが開会ステートメントを発表した。

スーダンがG-77/中国の立場で発言し、資金援助に関するスペインの発表に感謝の意を表明した。同代表は、コペンハーゲンでの公平な成果、開放的で透明性のある全員参加型の交渉を求め、UNFCCCが唯一の合法的な交渉経路だと強調し、コペンハーゲンでの成果を「ほんの一握りの国」に委ねようとするあらゆる手段を非難した。同代表は、条約や議定書の弱体化に反対し、気候変動問題に最小限の貢献しかしていないが、その悪影響に最も苦しめられている人間の生活に対する気候変動の影響を強調した。またG-77/中国は、新しく、追加的で適切かつ予測可能な資金の必要性、技術の開発や移転の必要性、さらにはキャパシティビルディングの必要性を強調した。同代表は、コペンハーゲンでは途上国による具体的な適応行動のコスト全額を満たす資金メカニズムで、COPの権限の下で運用開始されるメカニズムについて合意すべきだと述べた。さらにG-77/中国は、シナリオノートに記載される可能な焦点分野のリストについて、懸念を表明した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、主要な運用要素に焦点を当てる必要があると強調し、危険な気候変動を回避するには強力な世界的合意を行うとの約束を強調した。同代表は、カザフスタンが2020年までに排出量を15%削減し、2050年までに25%削減するとの新しい目標を立てたと発表し、計測可能性、報告可能性、検証可能性（MRV）の重要性を強調した。同代表は、国内での貢献行動を国際的にどう補足するかを議論する十分な時間が欲しいと述べ、脆弱な諸国の適応を支援する必要があると強調し、資金援助の大幅な増額を求め、公共部門の資金供与は民間部門からの「はるかに多額の」資金を誘導すると述べた。

スウェーデンはEUに代わって発言し、京都議定書の基本要素を盛り込んだ拘束力のある合意を求めた。同代表は、2050年までに1990年比で80-95%排出量を削減するとのEUの目的に焦点を当てた。また同代表は、航空部門および海上輸送部門を含める必要性を強調し、2020年までに航空輸送の排出量を2005年比で10%、海洋輸送の排出量を20%削減するよう求めた。同代表は、緩和および適応のコストは正味の合計で2020年までに毎年1千億ユーロに及ぶ可能性があるとし、国際公共部門の資金援助で220-500億ユーロが必要だと述べた。

スイスは環境十全性グループの立場で発言し、コペンハーゲンでの強力な成果を求め、コペンハーゲンで新たなロードマップを始めることは受け入れられないと強調し、バンコク会議からのノンペーパーはバルセロナで実質的な進展を生む優れた基礎を提供すると述べた。

グレナダは小島嶼諸国連合（AOSIS）の立場で発言し、コペンハーゲン会議への期待感を下げようとする組織的な動きに懸念を表明し、AWG-LCAはバリで合意したマンデートに則り2009年中にその作業を完了する必要があることを想起した。同代表は、COP 15での法的拘束力のある合意に向け、科学に対応した優れた基礎を持って締約国はバルセロナを後にすべきだと述べた。

議長のZammit Cutajarは、コペンハーゲン会議を政治的なモーメンタムをつかむべき会議として強調し、コペンハーゲンでのCOP 15で成果を生むため、その役割を果たすようAWG-LCAに求めた。

AWG-LCA コンタクトグループ

適応：午後、適応に関するコンタクトグループの会議で、共同議長のKollyは、簡明で作業可能な交渉文書を作成し、コペンハーゲンに向け各国の首都での検討に回せることがバルセロナ会議の目標だと述べた。同共同議長は、適応の章で扱うべき優先順位の高い疑問点を指摘し、セクションごとの議論を行うことを提案した。

サウジアラビアは、優先度の高い疑問点は事務局ではなく締約国が指摘すべきだと強調し、新しいノンペーパーNo. 31について懸念を表明した。また同代表は、セクションごとの議論に反対し、より詳しいパラグラフごとの議論を進める時がきたと強調した。

米国は、優先度の高い疑問点のリストは議長シナリオノート記載の問題に議論の焦点を当てる上で有用だとして、これを歓迎したが、一部の疑問点がリストから漏れていると述べた。コロンビアは、セクションごとの作業を支持し、時間があれば行ごとやパラグラフごとの議論にも入れると述べた。クック諸島はAOSISの立場で発言し、ノンペーパーに基づき作業する意思を表明したが、記載されていない問題があると指摘した。南アフリカは、条約の実施強化に焦点を当てるよう求め、コペンハーゲンでは適応行動の実施に向け明確で根拠のある範囲の成果を提供すべきだと述べた。ノルウェーは、議長の作業構成案を歓迎し、EUとともに、コペンハーゲンでの基本的な問題に焦点を当てることを支持した。

技術：共同議長のKumarsinghは、ノンペーパーNo. 29について最終的な議論を進め、このノンペーパーを交渉文書に反映させるよう提案した。フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、目的と範囲に関する議論を求め、オーストラリアもこれを支持した。カナダは、目的や国内の協力行動と国際協力行動の詳細、制度および資金のアレンジを主要要素として盛り込む簡素な成果を求めた。

ウガンダはG-77/中国の立場で発言し、アルゼンチン、他の数カ国の途上国とともに、適応技術の開発および移転に結び付く行動に焦点を当てるよう求めた。コロンビアとブラジルは、国家主導の手法が必要であると強調した。

ノルウェーは、特に作業の戦略的なベースとして、技術に関する国際的な行動計画で合意する必要があると強調するとともに、緩和および適応のための全体的な資金供与構造に関係して、技術のための資金供与が果たす役割を強調した。

EUは、次の要素など議論の主要要素に焦点を当てた：緩和と適応を可能にする技術；技術行動に関する枠組み；技術パネルおよび委員会で構成される枠組みの制度アレンジ；このパネルおよび委員会で策定できる技術行動計画。米国は、自国が提案する気候技術センターは技術の移転を目的とし、条約の実施を強化するものであつたと説明した。

緩和：緩和に関するコンタクトグループの午後の会議で、議長のZammit Cutajarは、セクター別アプローチに関するBAPサブパラグラフ1(b)(iv)サブグループの新しい進行役としてMagdalena Preve（ウルグアイ）を紹介した。

その後、進行役は6つの緩和サブグループでの作業構成に関する計画について説明した。進行役のAdrian Macey（ニュージーランド）は、BAPサブパラグラフ1(b)(i)の先進国による緩和の議論を二つのクラスターに分けるよう提案した：一つは、先進国の集团的削減目標の定義方法、もう一つは、京都議定書の要素特に遵守や炭素市場に関して必要な変更を加えて適用する方法。

進行役のMargaret Mukahanana-Sangarwe（ジンバブエ）は、途上国での緩和に関するBAPサブパラグラフ1(b)(ii)のサブグループではNAMAsの定義および範囲の議論を開始すると説明した。

進行役のTony La Viña（フィリピン）は、途上国での森林減少および森林劣化による排出量の削減ならびに保全（REDD-プラス）に関するBAPサブパラグラフ1(b)(iii)のサブグループではバンコク会議で進展があったと想起し、木曜日までに新しいノンペーパーを作成するため非公式協議の開催を提案した。

BAPサブパラグラフ1(b)(iv)のセクター別アプローチに関し、進行役のPreveはノンペーパーNo. 17を議論の土台として焦点を当てた。

BAPサブパラグラフの1(b)(v)における市場など緩和行動の費用効果を高める多様なアプローチに関し、進行役のSocorro Flores（メキシコ）は、非市場手法などバンコク会議で議論されていない問題から作業を開始し、コペンハーゲンでの合意成果に含めるべき問題を特定するつもりであると述べた。

BAPサブパラグラフ1(b)(vi)の対応措置に関し、進行役のRichard Muyungi（タンザニア）は、ノンペーパーNo. 32が最も重要な問題を洗い出しているが、多数の括弧書きも含まれていると指摘した。同進行役は、制度アレンジに焦点を当てて議論することを提案した。

緩和に関する一般的な資料について、議長のZammit Cutajarは緩和行動の枠組み案に締約国の注目を振り向けると説明した。同議長は、締約国の提供する情報について信頼のある透明性を探求することが議論の根幹になると指摘し、実施関係情報の連絡に関する条約の関連条項を調べるよう提案した。

ブラジルはG-77/中国の立場で発言し、共通緩和枠組みと条約およびBAPの適合性について懸念を表明し、南アフリカ、中国、サウジアラビアもこれを支持した。これら諸国は、条約の特定の条項のみ選択して検討することにも懸念を表明した。米国は、条約およびBAPに関する自国の解釈は他と異なっているが正当なものだと強調した。同代表は、緩和問題の内容が問題なのではなく、その位置付けが問題ではないかとし、意見が対立する分野を明確にし、これをコペンハーゲンでの議論のため各大臣に連絡するよう提案した。カナダは、意見対立分野の議論を支持した。

インドは、解釈の違いだけが問題ではないと強調し、条約と合致しない提案の削除を提唱し、G-77/中国とともに、共通緩和枠組みの提案は他の分野の進展を困難にするものだと指摘した。

AWG-LCA議長のZammit Cutajarは、6つのサブグループで非公式協議を行い、今週の会期の終りに緩和コンタクトグループに報告することを提案した。ツバルは、REDD-プラスの非公式協議に非締約国の参加も認めるよう提案し、AWG-LCA議長のZammit Cutajarは、交渉は締約国が進めるもので、NGOsに対してはその進展状況を説明すると答えた。

資金：午後のコンタクトグループ会合で、日本は緩和および適応の活動・プログラム・措置の実施に資金を提供する気候変動基金、最も脆弱な途上国での適応プロジェクトおよびプログラムに資金を提供する適応基金、温室効果ガス目録の作成・国別報告書および緩和に関する国別行動計画の作成・国別適応行動計画の作成およびREDD-プラスを可能にする活動など、環境およびキャパシティビルディング活動に資金を提供し、グリーン化を可能にする環境基金という3つの基金を設立する制度アレンジについての自国の提案を強調した。

EUは、バンコク以降の展開に焦点を当てた。野心的な水準に関し、同代表は適応と緩和に関する正味の増分コストが2020年までで年間1千億ユーロに上るとし、このうち220-500億ユーロが公共の投融資からの資金となると述べた。同代表は、より巨額の民間の投資フローや国内の資本市場、炭素市場を動員する必要があると強調した。同代表は、LDCs以外の全ての国がそれぞれの排出水準や国内総生産（GDP）に基づき、国際的な公共投融資制度に資金を提供すべきであり、評価供与額がこの要素の根幹になると述べた。同代表は、資金フローの国際的な配分についてはハイレベルなフォーラムまたは組織が必要だと指摘した。インドは、条約とBAPでは全ての締約国に評価資金の供与を求めていると強調した。

米国は、緩和および適応行動への支援を求める途上国が、「多数の資金提供者の持ち場を通れる」ための助言をする「マッチング機能」について、自国の提案の要素を明確に説明した。同代表は、この機能は自主的なものであると強調した。

フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、推進メカニズムやマッチングメカニズムは資金を提供するわけではないと述べ、AOSISの立場で発言したバルバドスや他の諸国もこれを支持した。AOSISは、マッチングメカニズムや調整（coordinating）メカニズムは新たな官僚制度の層を設けるとして警告し、これはアクセスの問題や資金不足の問題に関係すると述べた。共同議長のKhanは、基金や資金メカニズムの管理、そして援助の調整と一貫性を検討する二つの非公式グループ会合の開催を提案した。

AWG-KP

組織上および事務管理上の問題：AWG-KP議長のJohn Ashe（アンティグア・バーブーダ）はAWG-KP第9

回再開会合の開会を宣言し、イラクが最近議定書を批准したことを歓迎した。同議長は、バルセロナでは可能な限り多数の問題について結論を出すよう締約国に勧め、たとえば附属書I締約国がその排出削減約束を達成するために利用できる手法や、関連する決定書について結論を出すよう求めた。議長のAsheは、交渉の進展を図る議長文書をいずれかの時点で正式な交渉文書に転換する必要があると説明し、これをどうやって達成するか締約国と協議すると述べた。

続いて、議長のAsheは議題書ならびに作業構成書（FCCC/KP/AWG/2009/11 and Add.1）に留意し、バンコクで設立された4つのコンタクトグループが継続すると述べた：すなわち、Leon Charles（グレナダ）とGertraud Wollansky（オーストリア）を共同議長とする附属書I排出削減に関するコンタクトグループ；AWG-KP副議長のHarald Dovland（ノルウェー）を議長とするその他の問題に関するコンタクトグループ；Mama Konaté（マリ）とAndrew Ure（オーストラリア）を共同議長とする影響可能性に関するコンタクトグループ；Gerhard Loibl（オーストリア）と後日指名される共同議長を議長とする法律問題に関するコンタクトグループである。議長のAsheは、各コンタクトグループに対し、コペンハーゲンに持ち越される負担を軽減するため、バルセロナでは何について結論を出せるかに焦点を当てるよう求めた。

開会ステートメント：スーダンがG-77/中国の立場で発言し、附属書I締約国がコペンハーゲンでの単一合意を希望して京都議定書の終了を求めていることに懸念を表明した。同代表は、附属書I締約国の個別および集団での排出制限ならびに削減の数量目的（QELROs）の決定を進める必要があると強調した。

スウェーデンはEUの立場で発言し、新たな合意は京都議定書に基づき構築されるべきだと強調した。同代表は、他の諸国が相応の約束を行うなら、EUは世界的な合意の一環として2020年までに1990年比で30%排出量を削減する意思があることを繰り返した。同代表は、2050年までに1990年比で80-95%の排出削減を行うことについてEU指導部が支持を表明したと指摘し、他の先進国も同等の目標を採用するよう求めた。

ガンビアはアフリカン・グループの立場で発言し、附属書I締約国の集団、そして個別のQELROsに関するAWG-KPのマンデートの主要要素に焦点を当てるよう求めた。同代表は、数値に関する作業が終わるまでAWG-KPの下での他のコンタクトグループの会合を予定することは同グループとして受け入れられないと述べた。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、AWG-KPでの議論の加速化は必須だと指摘し、効率的な制度と炭素市場の確立に焦点を当てる必要があると指摘した。

グレナダはAOSISの立場で発言し、議定書が「死んではない」との明確なシグナルを出すよう求めた。同代表は、バルセロナ会議では気候変動に取り組むとの国際社会の意思に関する信頼と信用を回復する必要があり、AWG-KPでの作業をこの進展を図るための作業計画に沿わせるべきだと強調した。

AWG-KP コンタクトグループ

附属書I排出削減：附属書I排出削減に関するコンタクトグループの第1回会合で、事務局は各締約国が提出したQELROsの可能性に関する情報を取りまとめたペーパーの新しい改訂版を提出した。その後、一部の締約国はこのペーパーの明確化を求めた。

共同議長のCharlesは、附属書Iの排出削減に関する野心レベルをどのように決定するか議論するよう求め、トップダウン手法およびボトムアップ手法ともに支持があると指摘した。南アフリカは、次の2つの疑問点がありうると指摘した、すなわち：科学的に必要とされる排出削減規模を達成するには、2021年以降、どのような速度で排出量を下げの必要があるか；附属書Iの集団目標を割り当てるために用いられる基準。EUは、トップダウン手法での経験に焦点を当て、必要な排出削減規模の決定では科学を参考とし、排出量の削減方法やどの部門を通して行うかを明らかにするには、ボトムアップで作業したと述べた。

影響可能性：ガンビアはアフリカン・グループの立場で発言し、附属書I排出削減に関するコンタクトグループの作業が終わるまで、AWG-KP他の全てのコンタクトグループでの作業を中断するよう求め、アルジェリア、エジプト、ボリビア、ベネズエラもこれを支持した。EUは、アフリカン・グループの提案に遺憾の意を表し、一つのコンタクトグループの作業を他のものより急いで行うことは現実的でないと指摘した。共同議長のUreは、後で連絡するまで会議を中断すると述べた。

廊下にて

月曜日、広大なFira de Gran Viaの会議場に参加者が入場し、コペンハーゲン会議前の最後の1週間の交渉を開始する中、多くの参加者が、バンコクでの前回の議論を終えたばかりのように感じた。ある参加者は、両会合の間の3週間は「作業が続いた長い週末」のように思えると評した。

バルセロナでの、さらにはコペンハーゲンでの進展に対する期待感はさまざまである。多くの作業がコペンハーゲン以降まで続くとあきらめるものも多いが、期待感を押し下げ、野心レベルを押し下げようとする動きがあるとして、怒りを感じるものもいた。

バルセロナでの作業をどう進めるべきかについても、異なる感触が示された。ただちに非公式会議に入って、「現実の交渉」がようやく開始し、文書の作成を進め、コペンハーゲンでのオプションを明確にしてほしいとの希望を表明するものが多かったが、コンタクトグループ会合の必要性を強調し続けるものもいた。ある参加者は、「コペンハーゲンでの合意は明るい日の光の下で（隠さずに）作成される必要がある」と強調した。この感覚はNGO代表の一部も同感で、「火曜日以降も非公式協議に費やすなら、残りの会期中することがなくなる」とコメントするものもいた。

午後、多数の参加者は予定が予想より詰まっていないことを発見した：アフリカン・グループの要請によ

るAWG-KPで予定されていたコンタクトグループ会合および非公式協議の中断には、多くの先進国および途上国が驚かされた。アフリカン・グループは、他のグループの審議を進める前に、「数値」に関するコンタクトグループの作業を終わらせるよう主張した。廊下で聞かれた噂話では、午後、非公式協議が開催されたが、問題は解決しなかったそうである。この展開に対する反応はさまざまであった。途上国代表の一人によると、非公式グループの会合を中止する必要はなく、会議が良いスタートを切ったとは言えない。特に多数の先進国の代表は、この動きを「つまらない戦術」とみており、その裏にある動機について憶測していた。しかし、他の諸国はアフリカン・グループの立場を支持し、「必要で時宜を得たもの」都評し、ある途上国の代表は「コペンハーゲンで合意に達しなかった場合は、附属書I諸国が必要な約束を拒否したためだと実証できる」と述べた。あるベテランの担当者は「このプロセスは分かっていると思っていたが、意外なことが起こりうるものだ。コペンハーゲンでは意外な、しかし良い進展があって欲しい」と述べた。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Kati Kulovesi, Ph.D., Matthew Sommerville, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2009 is provided by the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French at this meeting has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Barcelona Climate Change Talks 2009 can be contacted by e-mail at <kati@iisd.org>.